

博物館振興について

2024年2月21日

文化庁博物館振興室長
高井 絢

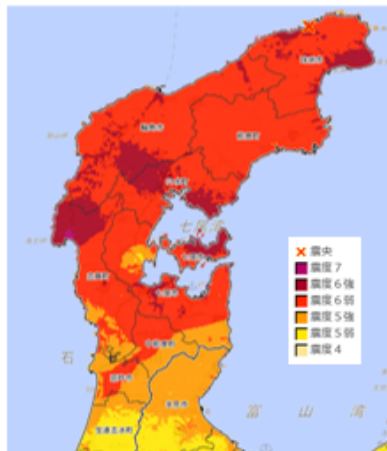
令和6年度博物館関連施策について

文化財等の被害状況・対応について

被害状況 ※2月8日（木）10時現在

区分	被害件数
国宝・重要文化財（建造物） （指定総数：107件）	44件
登録有形文化財（建造物） （登録総数：1,004件）	146件
その他国指定等文化財	56件
地方指定・登録文化財	70件
計	316件
文化施設	117件

2024年01月01日16時26分発表



※指定/登録総数は、石川県・富山県・新潟県の総数

被災した文化施設の復旧に向けた相談窓口の開設

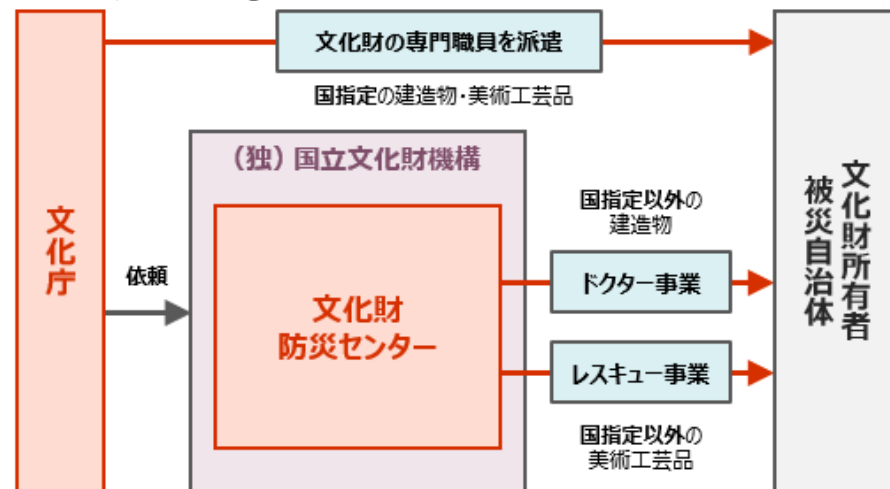
- **対象**：被災した文化施設（博物館、美術館、水族館、劇場・音楽堂等）の復旧に関すること。設置者は法人・個人を問いません。
- **内容**：損傷した施設、所藏品等の復旧について復旧のための支援や補助について再発防止や復旧後の運営について 等

お問い合わせは、文化施設から直接等、どなたからでも結構です。些細なことでも構いませんので、お困りのことがございましたら、お声がけください。

相談先：文化庁 企画調整課 博物館振興室 災害復旧相談担当
 担当者：荒川、堀内、中尾、山口
 電話：03-6734-3104（直通）
 電子メール：museum@mext.go.jp
 住所：東京都千代田区霞が関三丁目2-2

初期対応（被害情報の把握・緊急保全）

- **文化庁**（国指定文化財）と**（独）国立文化財機構**（国指定以外の文化財）が連携して対応。
- **現地派遣を順次開始**（1/12～金沢城、1/19～富山県、1/30～新潟県、2/1～輪島市、2/7～七尾市・中能登町、2/9七尾市（能登文化財保護連絡協議会）など、その他調整中）その他調整中）
 - **文化庁の専門職員を派遣**
 - **文化財ドクター派遣事業**：建造物の応急措置への技術支援
 - **文化財レスキュー事業**：美術工芸品等の破棄・散逸を防止



- 文化施設の復旧に向けた相談窓口を文化庁に設置

復旧に向けた財政支援

- **国宝・重要文化財（建造物、美術工芸品等）への国庫補助**（補助率最大85%）
- **地方指定文化財の災害復旧事業への特別交付税措置**（地方負担の8割）
- **公立社会教育施設（文化施設を含む）の災害復旧事業**（補助率2/3）等
 （※伝統産業を含む中小・小規模事業者の事業再開の支援は経産省において実施）

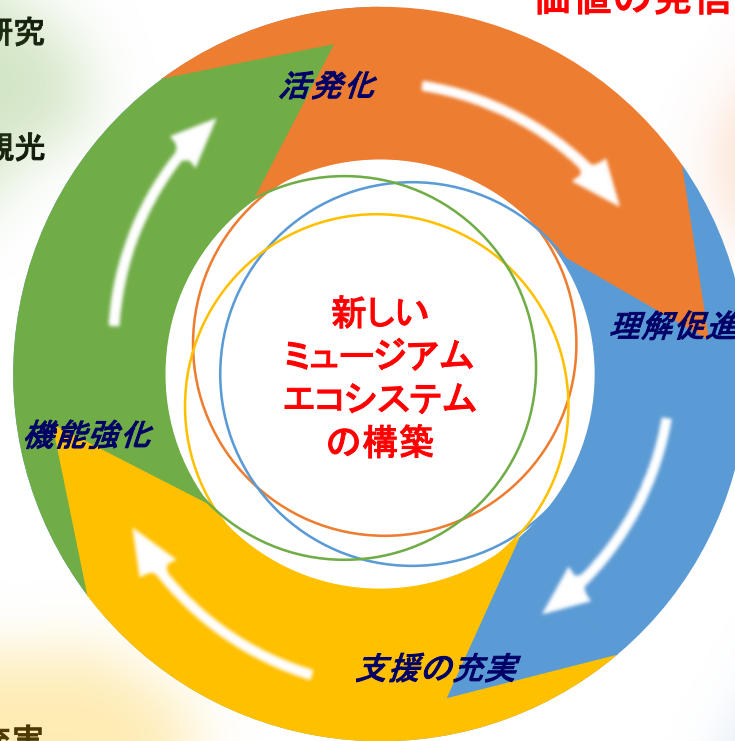
新たな登録制度が目指す「博物館の機能強化」のための好循環

博物館 活動の充実

- ・基本的機能(収集・保管、公開、調査研究)の強化
- ・教育普及、広報活動の充実
- ・多様な関係機関との連携による文化観光やまちづくり
- ・国際交流等

博物館の多様な 価値の発信

- ・館の使命や運営基準の明確化
- ・デジタルアーカイブによる資料公開
- ・博物館評価の実質化
- ・社会的・経済的価値の見える化
- ・成果や自己評価、多様な価値の積極的な情報発信



博物館の 経営基盤強化

- ・運営体制・施設設備の充実
- ・寄付・寄贈の増加
- ・ボランティア・外部人材の充実
- ・予算、税制優遇等

博物館に対する 評価の向上

- ・地域の活力の向上(都市・地方再生、地域の魅力や住民の幸福度の向上等)
- ・地方自治体や企業等の設置団体、地域住民の肯定的な評価の獲得

博物館関係の主な記載

第3節 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

（5）教育DXフロンティア戦略の推進と文化芸術によるソフトパワーの形成・展開

世界に誇る我が国のコンテンツは、日本の成長力の強化に資することから、マンガ、アニメ、音楽、現代アート、伝統芸能等を始めとするコンテンツ産業における次代を担うクリエイター・アーティストを育成するとともに、その活躍・発信の場でもある文化施設について、作品や資料等のデジタルアーカイブ化を含めた次世代型の機能強化を独立行政法人日本芸術文化振興会を活用して弾力的かつ複数年度にわたって支援する。

クリエイター等育成・文化施設高付加価値化支援事業

令和5年度補正予算額(案) 60億円



- 日本には1.2億人の市場があり、リスクを取って海外に打って出るインセンティブが生じにくい、人口減少の中、このままでは高い成長潜在力を持つコンテンツ市場の衰退の危機。
- 我が国の文化芸術の海外展開を視野に入れた若手クリエイターやアーティスト等の挑戦支援、育成体制を強化するとともに、国内活動拠点として博物館・美術館、劇場等の文化施設が新たな価値を付加できるよう機能強化し、若手クリエイター等を支える場として確立することが急務。

事業内容

次代を担うクリエイター・アーティストを育成するとともに、その活躍・発信の場でもある文化施設の次世代型の機能強化を、独立行政法人日本芸術文化振興会に設置する基金を活用して弾力的かつ複数年度にわたって支援する。

◆ クリエイター・アーティスト育成支援

- 2023年3月、岸田総理は、「広い意味での日本の誇るべきクリエイターへの支援を検討」することを表明。クリエイター等の挑戦を後押しするためには、企画から制作、国内外での展開まで一貫通貫した支援が重要。
- 新たな芸術の創造など我が国の芸術活動全体の活性化を促すとともに、コンテンツ産業の競争力強化に資するため、新たなビジネス展開も視野にクリエイター等を対象とした総合的な人材育成支援を行う。

世界に誇る我が国のマンガ、アニメ、音楽、現代アート、伝統芸能等をはじめとする次代を担うクリエイター等による作品や公演の企画・交渉・制作・発表・海外展開までの一体的な活動を、5年程度の活動目的の下で、3年程度弾力的かつ継続的に支援。(3年・45億)

【事業例】

- 国内外で活躍が期待される国際コンクール受賞者や、若手演奏家、実演家、脚本家、作曲・作詞家、プロデューサー等を起用し、世界的な活動実績を有する指導者等が若手を現場で育成しながら海外公演等の海外展開を行うプロジェクトを支援。国内外の主要な音楽祭や劇場等で活躍する人材を育成。
- 創作支援プログラムで育成した若手クリエイター等を対象に、海外での活躍実績等がある専門家等が、海外展開に向けたアドバイス、ノウハウの共有等のサポートを実施し、海外アートフェスティバル等へ出品・展示を支援。グローバルに活躍できる人材を育成。

◆ 文化施設による高付加価値化機能強化支援

- 博物館・美術館、劇場等の文化施設について、グローバルに通用するクリエイター・アーティスト等の育成の一環として、当該クリエイター・アーティスト等の(国内における)活動の拠点かつ活動に対して新たな高い価値を付加する拠点としての機能を形成することを推進する。
- また、こうしたクリエイター・アーティスト等が生み出す作品を含めて、施設が持つ価値(コンテンツ)をデジタル・アーカイブ化等も行いつつ、世界に強かに発信し、価値を高めるとともに、そうした価値に受け手を惹きつけるための支援を行う。

次代を担うクリエイター・アーティストの国内における活動・発信拠点となるべく文化施設における発信力の強化(デジタル・アーカイブ化含む)、新たな高い価値を文化芸術活動に付加する取組について、5年程度の活動目的の下で、3年程度弾力的かつ継続的に支援。(3年・15億)

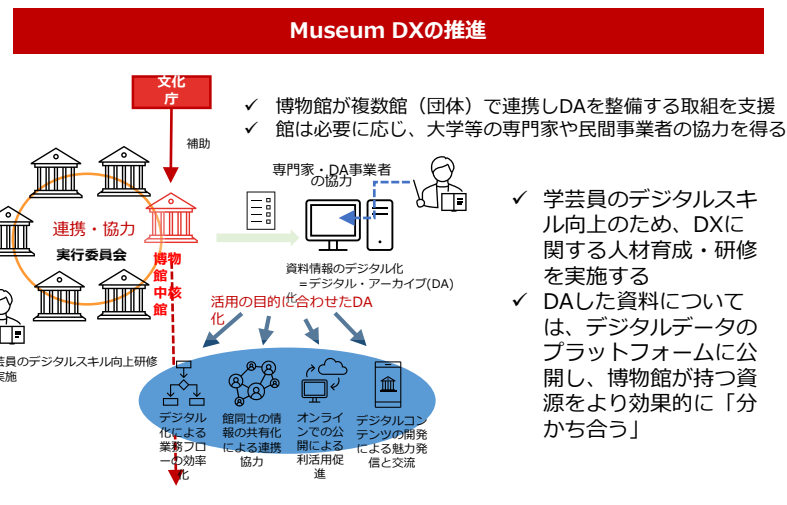
【事業例】

- クリエイター等の作品や関連資料等のデジタル・アーカイブ化
- デジタルコンテンツ活用やクリエイター等自身のパフォーマンス等による展覧会や公演含め施設の運営・機能強化
- デジタルコンテンツ活用型やクリエイター等自身のパフォーマンス等によるグローバルな発信等の支援

(担当：参事官(芸術文化担当) 付、文化経済・国際課、企画調整課)

① Museum DXの推進

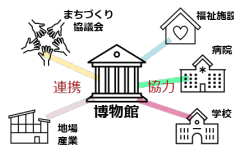
- 博物館法がおよそ70年ぶりに大幅改正され、**資料のデジタル・アーカイブの作成と公開など博物館の新たな事業が追加されるとともに、地域の活力向上のために関係機関と連携することなど、博物館の新たな役割が規定**
- 博物館資料のデジタル・アーカイブ化とその公開・発信及び、博物館における業務のDXに効果的に取り組む館の事業を支援し、**デジタル化されたデータを活用して所蔵資料の魅力発信や利活用を促進するとともに、館の業務フローの共有を図り業務運営の効率化やサービスの向上を行う。**
- 【取組例】
 - ア 収藏品データベースの作成を含む、博物館資料のデジタル・アーカイブを推進し、公開・発信する取組
 - イ 学芸員等の博物館専門職員等に対する博物館DXに関する人材育成・研修を含む、業務のDXによる学芸員の業務負担軽減を図る取組



② 特色ある博物館の取組支援

単館型

- 博物館が社会や地域における様々な課題に向き合い、解決に向かう先進的な取組（**課題解決のために必要な人材確保やアウトリーチ活動を含む。**）を支援
- 博物館とまちづくりや福祉、教育、国際交流、観光、産業、環境などの**関連団体、関係者との連携が必須**



ネットワーク形成型

- 博物館同士や多様な機関との組織連携・ネットワークの形成を通じた資源投入や人材確保、人材・ノウハウ・情報等の共有による**単館では解決が難しい課題の解決への取組を支援**
- 広域的又は多様な機関等が協働するために、**自治体の枠を超えて複数の博物館やその他の団体が連携**
- 中核館が事業に参画する連携館への資源の共有を行い、連携館を牽引



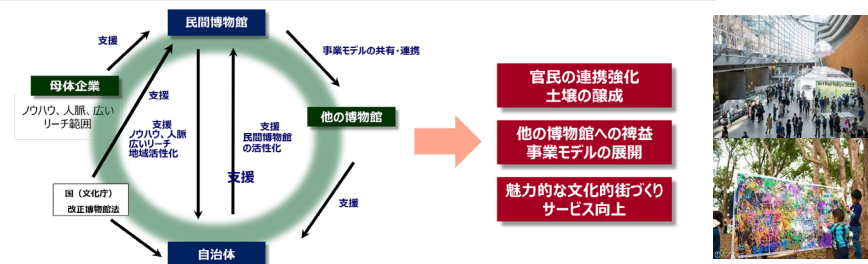
民間博物館活用型（新規）

- 令和5年施行された改正博物館法により、民間企業立の博物館も登録することが可能
- 民間企業立博物館にとっての博物館登録元年となるのでこの機を逃さず、民間博物館の力を最大限に発揮した事業の実施と今後の民間博物館の活用促進を図る

【取組例】

- ア 公益に資する多様な地域還元型事業への取組
- イ 企業立博物館のノウハウを多様な機関等に波及させる取組
- ウ 地域活性化や地域住民との関係強化への取組

民間博物館活用事業エコシステムとKPIの考え方



○野尻湖ナウマンゾウ博物館 (地域課題対応支援事業)

野尻湖周辺を活性化する博物館活動事業

貴重な化石資料をより身近に感じてもらうために、資料のデータ化、3Dプリンターによるレプリカ制作を実施。本来大事に扱う必要のある考古資料を、データやレプリカ活用することで、見て、触って、調べることで資料の理解が深まった。

資料のスキャン、レプリカ作成の過程で、WSも開催。資料をより深く理解する機会となり、展示だけでは分からない一面を知ってもらう取組を実施



レプリカを周辺の宿泊施設や観光施設に設置し、サテライトミュージアムとして展開。旅先で館を知り訪れたという方も

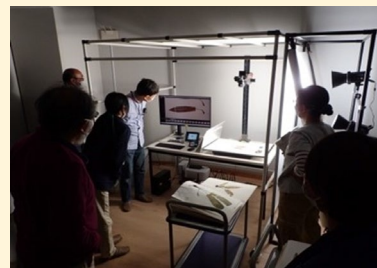
3Dプリンターで作成した文化財レプリカの多様な活用

○西日本自然史系博物館ネットワーク (中核館：大阪市立自然史博物館)

(ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業)

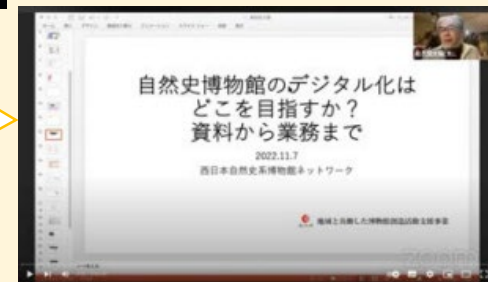
自然史デジタルミュージアム推進事業

DXに際して課題であった、「館ごとの設備や知識不足・データ取得やラベリング方法の違い」等を連携館と協議し、統一した手法を整備。事業成果等は西日本自然史系博物館ネットワーク (naturemuseum.net)を始めとしてインターネット上に公表し、博物館関係者のみならず、一般の利用にも供し、普及と活用を促す。



DXに際しては、効率性、簡便さにも配慮し、AI等も用いた簡素な手法を検討、構築

シンポジウム等の開催も行い、DXの意義と方法について発信を行いより多くの館や人の理解と参画を促した



複数館が協創的に連携し博物館DXを強力に推進

文化施設サービス刷新・活動活性化等 運営改善推進支援事業

令和6年度予算額(案) 72百万円

(前年度予算額 60百万円)



現状・課題

○「経済財政運営と改革の基本方針2023」及び「PPP/PFI推進アクションプラン」に示されており、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、民間の資金・ノウハウを公共施設等に活用するPPP/PFIについて、令和4年度からの5年間を「重点実行期間」とし、関連施策を集中的に投入するとともに、幅広い自治体の取組を促すとされており、このうち文化施設についてはコンセッション導入を図るとされているところである。

○このため、文化施設（劇場・音楽堂等、博物館・美術館、等）の設置者である自治体等に対し、コンセッションの導入促進を図るため、支援を実施する。

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」
(令和5年6月16日閣議決定)(抜粋)

公共サービスを効率的かつ効果的に提供するPPP/PFIについて、改定アクションプランに基づき、各重点分野における事業件数目標の達成と上積みを見視野に、取組を推進する。空港、スタジアム・アリーナ、文化施設等の重点分野への公共施設等運営事業等の事業化支援を継続しつつ、…（中略）。

「PPP/PFI推進アクションプラン」
(令和5年6月2日 民間資金等活用事業推進会議（会長：内閣総理大臣）決定）（抜粋）

⑥文化・社会教育施設
令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに30件の具体化を狙う。

事業内容

文化施設におけるサービス刷新や活性化等運営改善に関して、コンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援等を実施。

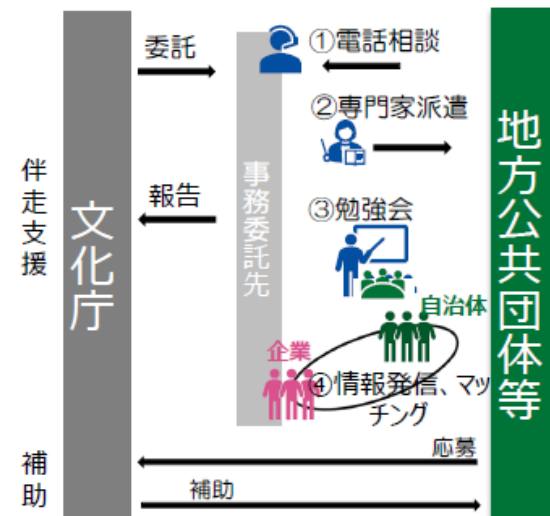
- 事業実施期間：令和5年度～令和13年度（予定）

専門家による助言等の伴走支援 30百万円

- 電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣、勉強会の実施、企業への情報（サウンディング調査・プロポーザル公募情報等）発信等を実施。

導入調査・検討等の取組への支援【補助】41百万円

- VFMの確認【導入可能性調査】等に要する経費、実施方針・要求水準書の作成や、公募や契約締結等のコンセッション導入に関する手続きにおいて、法的・会計的な専門的な助言を受けること【アドバイザー業務】に要する経費、文化施設の更なる魅力向上を図るため、民間の発意によるサービス向上や魅力向上のアイデアを募集し、実現可能性を確認するための実証的な取り組みに要する経費等への支援。
- 件数・単価：2箇所×約1,200万円 1箇所×約1,800万円
- 交付先：地方公共団体等



アウトプット（活動目標）

伴走支援（専門家派遣）の数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10箇所	10箇所	10箇所

補助件数

令和5年度	令和6年度	令和7年度

短期アウトカム（成果目標）

(令和6年度頃)
コンセッションの具体化計3件。

中期アウトカム（成果目標）

(令和7年度頃)
コンセッションの具体化計6件。

長期アウトカム（成果目標）

(令和8年度頃)
コンセッションの具体化計10件。

ご相談先：文化庁博物館支援係 03-5253-4111(内線4897)

経営基盤強化と人材育成

博物館関係の主な記載

第2節 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

3. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

(2) 地方活性化

文化財、伝統行事等の文化資源、文化施設等の活用、劇場・音楽堂等のこどもたちの鑑賞体験機会の提供、文化芸術のデジタルアーカイブ化等により、文化芸術立国の実現を目指す。併せて、文化財や文化施設における官民連携による資金確保の促進や、博物館等における入館料など自己収入の仕組みの見直し等を図る。

日本と海外の博物館における収入構造における寄付の割合

日本

- ✓ 日本博物館協会によると全国の博物館(N=1,506)全体で収入のうち寄付外部資金の割合は6.9%
- ✓ 企業による寄付の他、ネーミングライツやファンドレイジングに取り組んでいる館の数はごく少数

表 3-4-3 総収入と各収入の割合 (有効な回答のあった館、全体/設置者別/館種別) 「Q21-1-1-a, b, c, d」 (%)

	N =	入館料収入/年間収入総額の比率	ショップ売上/年間収入総額の比率	施設の賃貸料/年間収入総額の比率	外部資金/年間収入総額の比率
全体	1,506	21.5	9.1	3.4	6.9
設置者					
国	35	14.7	0.5	3.2	4.4
都道府県・指定都市	254	13.5	3.2	4.2	5.1
市・区	703	20.8	12.5	1.5	2.5
町・村	208	30.8	7.5	1.7	1.2
公益法人・一般法人等	248	33	12.6	5.8	21.6
会社・個人等	58	47.2	35.7	2.1	7.9

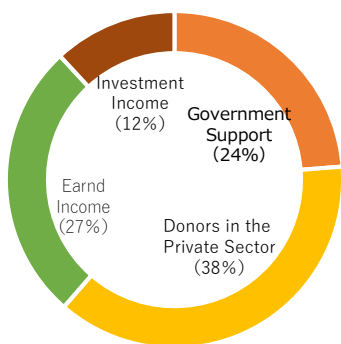
表 3-4-8 外部資金獲得方法 (複数回答、有効な回答のあった館、全体/設置者別) 「Q21-1-1」

外部資金獲得方法	全体	国	都道府県・指定都市	市・区	町・村	公益法人・一般法人	会社・個人等
N =	354	20	93	109	19	102	11
科学研究費補助金などの公的助成	123	13	44	32	5	26	3
日本財団など民間団体による助成	99	11	44	22	6	15	1
企業による寄付	97	9	15	16	5	50	2
ネーミングライツ	5	2	2	1	0	0	0
ファンドレイジング	11	3	3	1	0	4	0
ユニークベニューなど、施設貸出	15	5	6	0	0	4	0
その他	153	7	37	52	8	43	6
無回答	3	0	0	3	0	0	0

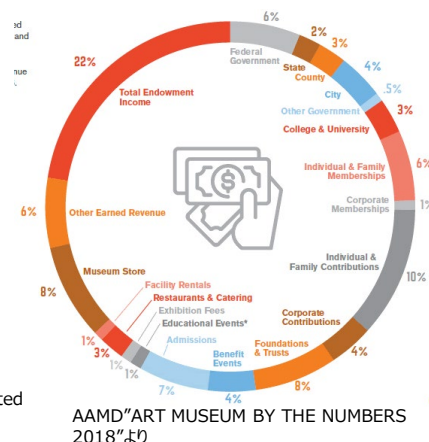
いずれも日本博物館協会「令和元年度日本の博物館総合調査報告書」より抜粋

海外

- ✓ AAM (アメリカ博物館協会) によると、アメリカ合衆国の典型的な博物館の収入の内訳における寄付の割合は38%
- ✓ AAMD (美術館長協会) によると、カナダ、アメリカ、メキシコの美術館の収入全体のうちメンバーシップや寄付の割合は33%
- ✓ ヨーロッパでも政府からのサポートの減少に伴い寄付の重要性は増しており、人員等体制の整備を進める館も



アメリカ大使館 H P "How Are Museums Supported Financially in the U.S.?" をもとに作成



AAMD "ART MUSEUM BY THE NUMBERS 2018" より

AIM (独立博物館協会, 英国)

"Successful Fundraising at Museums" (2017) より

"The amount of staff resource allocated to fundraising will vary across AIM member organizations, with some having established development offices and many others incorporating individual's job descriptions."

New York Times 2016年3月15日付記事

"European Museums Adapt to the American Way of Giving"

"Governments in Europe are cutting back their support of museums, and so these museums are adapting the American model and increasingly are turning to private citizens and corporations for donations."

"In the Netherlands, the newly redesigned Rijksmuseum in Amsterdam has seen government funding drop to 40 percent of the budget after supplying as much as 70 percent in 2012. The museum's development office now has 15 people, up from three in 2009, according to Hendrikje Crebolder, head of development."

国立科学博物館クラウドファンディング（概要）

<プロジェクトタイトル>

**地球の宝を守れ | 国立科学博物館
500万点のコレクションを次世代へ**

<目的>

コロナ禍や物価高騰等によるリスク要因を軽減し、標本資料の収集・保管を安定的に実施していくため。また、科博の取り組みについて広く伝える機会とするため。

<概要>

- ・ 目標金額：1億円 → **支援総額：9億円強**
- ・ 形式：READYFORのプラットフォームを利用
- ・ 募集期間：2023年8月7日（月）～11月5日（日）23時
- ・ 資金使途：コレクション収集・保全費用
- ・ 支援コース：5,000円～10,000,000円まで40コース以上
リターンの例：
5,000円【オリジナルグッズ】 トートバッグ
50,000円【バックヤードツアー】 館長&副館長コース等



地球の宝を守れ | 国立科学博物館500万点のコレクションを次世代へ

国立科学博物館

成立

#地球の宝を守れ

かほく史上最大の挑戦
11月05日(日) 23:00 まで

支援総額
915,560,000円
目標金額 100,000,000円

支援者 56,562人
募集終了日 2023年11月5日

フォローする

支援履歴の確認はこちら

<https://readyfor.jp/projects/...> コピー

専用URLを使うと、あなたのシェアによってこのプロジェクトに何人訪れているかを確認できます

Facebook Twitter LINE note



5,000円 + システム利用料

50,000円 + システム利用料

研究ノートデザイン
小3様からラジウム1種
トートバッグ

【オリジナルグッズ】 トートバッグ

【バックヤードツアー】 館長&副館長コース

プロジェクトページ URL : <https://readyfor.jp/projects/kahaku2023cf>

#地球の宝を守れ
ご支援ありがとうございます

クラウドファンディング 期間終了

国立科学博物館 READYFOR

令和5年度「博物館機能強化推進事業（経営基盤強化に向けた組織改革の促進に関する調査研究事業）」委託業務

現状と課題

- 博物館の活動を持続的かつ発展的にするために、内部資金依存から脱却し、経営資源の多様化と拡大が必要。
 - 一方で公立館においては、寄付金受け入れに関する構造的な課題が存在。
 - また、博物館現場にはFRに関する知見がなく、相談先もわからない。
 - 各館での寄付の取り組みは重要だが、資金獲得競争を生み出すため、業界全体の持続的な振興には別視点での取り組みも必要。
 - 博物館振興団体にアーツカウンシル（AC）としての機能を付与し全体振興を図る。
 - ACの活動を可能にする新しい体制構築と事業スキームの検討、原資となる新しい資源調達が必要。
- 美術品保障制度の利用ハードルを下げ、広く活用できるようにする

① 博物館振興団体の機能強化と新資金源の導入に関する調査研究及び公立施設への寄付受け入れに係る構造的課題の調査研究

全体的な博物館振興を図るため、博物館振興団体にアーツカウンシル機能（人材バンク、資格認定制度、ファンドや大口寄付の受け入れと分配）を付与するための体制づくりと事業スキームの構築、新しい資金源（社会貢献型ファンド等）の獲得方法の実践的な調査研究を進める。

自治体における寄付受け入れメニューや構造を把握するとともに、**公立施設への寄付受け入れに係る課題解決のための方策**（運営体制に係る会計構造や基金の設置と運営、公募債やふるさと納税の活用等）についての調査研究を行う。

② ファンドレイジング説明会及び相談会の開催

博物館関係者に対し、ファンドレイジングに関する基礎的知識や手法を説明するとともに、実施に関する個別相談を受け付けることで、**各館における戦略的なファンドレイジング活動を促進**する（令和5年度は、日本ファンドレイジング協会による説明会と個別相談会を、現地（東京・大阪）とオンラインで合計5回実施）。

③ 美術品保障制度の利用促進のための調査研究

美術品保障制度の利用に関して存在する課題とその解決策を調査研究して提示することで、美術館における海外作品の公開を促進。

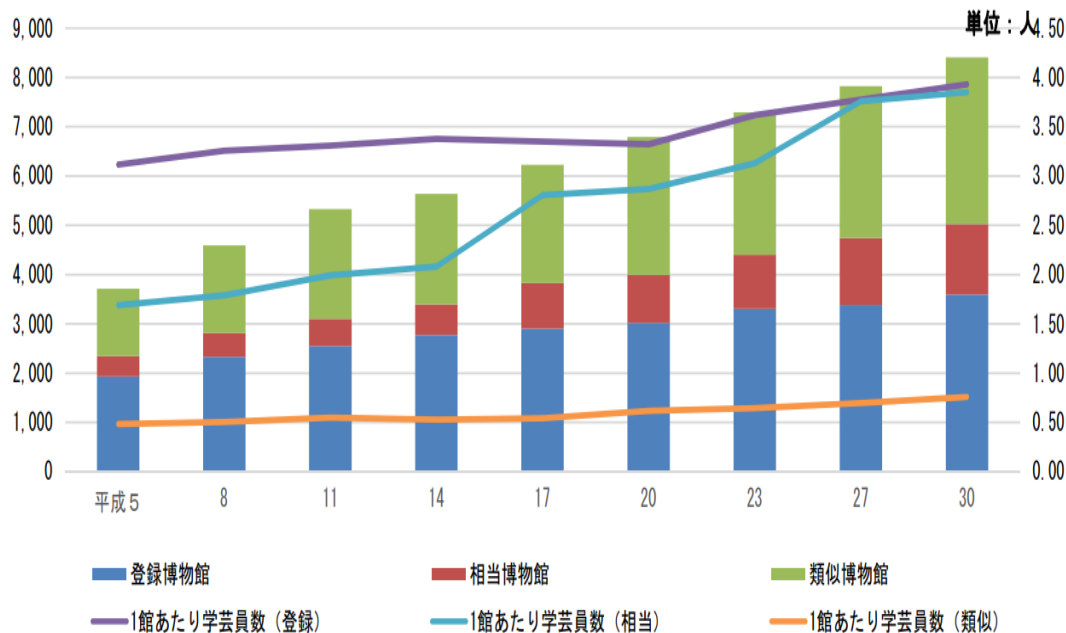
博物館における人材不足の現状

博物館法の一部を改正する法律の公布について(通知)令和4年4月15日文化庁次長通知抜粋

7 第3条第3項において「地域における教育、学術及び文化の振興、文化観光その他の活動の推進を図り、もって地域の活力の向上に寄与するよう努めるものとする」と規定するうちの

- ① 「その他の活動」には、**まちづくり、福祉分野における取組、地元の産業の振興、国際交流等の多様な活動**を含み、
- ② 「地域の活力の向上」には、**地域のまちづくりや産業の活性化に加え、コミュニティの衰退や孤立化等の社会包摂に係る課題、人口減少・過疎化・高齢化、環境問題等**の地域が抱える様々な課題を解決することを含むこと。

学芸員数の推移



1館あたり学芸員数	平成20年	平成30年
登録博物館	3.33人	3.93人
指定施設	2.88人	3.85人
類似施設	0.62人	0.76人

(出典) 令和元年度博物館総合調査(公益財団法人日本博物館協会)

自館が抱える課題	回答した館
外国人向けの対応	84.5%
ICTを利用した新しい展示方法の未導入	80.6%
財政面の厳しさ	79.0%
施設設備の老朽化	75.2%
職員数の不足	73.2%

事業概要

・デジタルアーカイブ及びコンテンツ造成

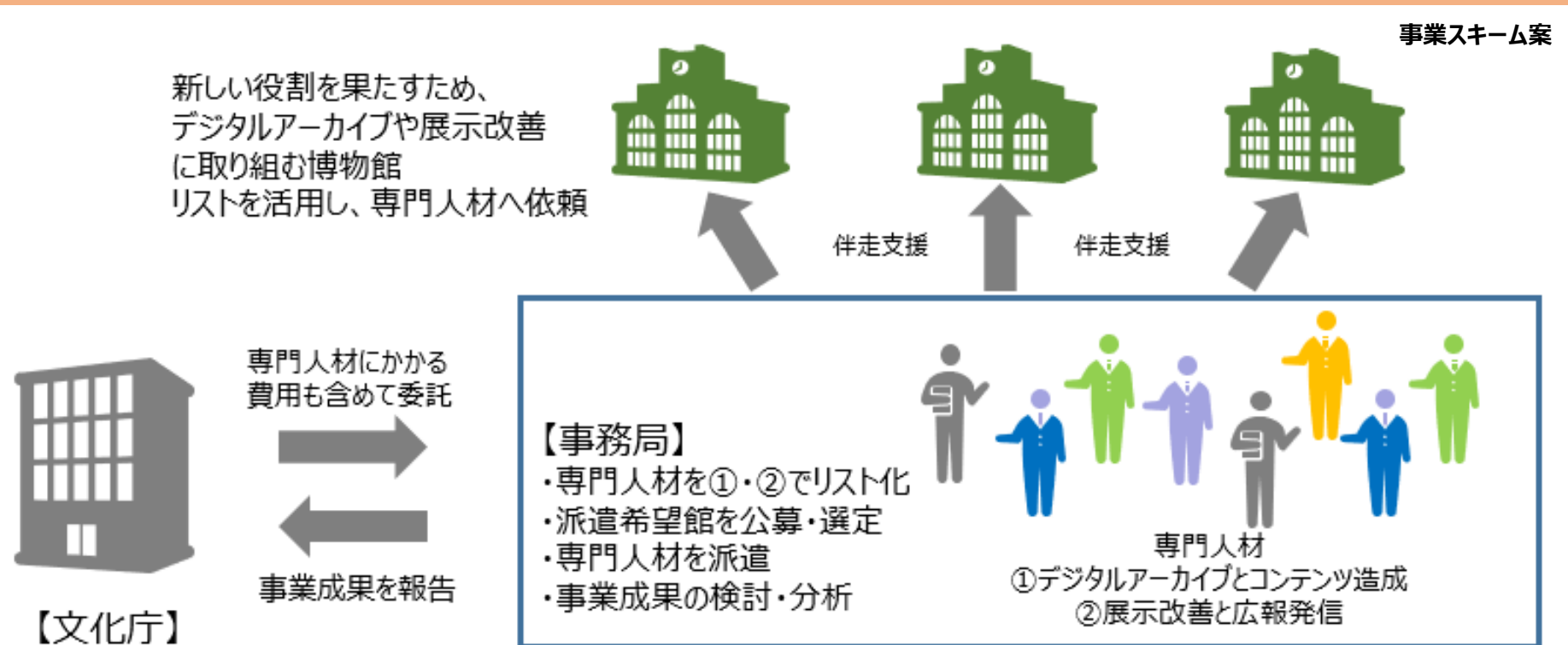
博物館におけるデジタルアーカイブの作成やDXに資するような整備、資料の価値や魅力を伝えるためのコンテンツ造成などに取り組む現場を伴走支援するための専門人材（デジタルアーキビスト、コンテンツクリエイター等）を派遣する。

・展示や広報発信の改善

観光来訪者への対応や、これからの博物館に求められる社会的価値形成のための、楽しく理解を深めることができる展示や広報発信の改善を行うための専門人材（展示制作業者、広報人材、ライター、放送作家等）を派遣する。

・経営基盤の強化

博物館の経営基盤を強化するため、クラウドファンディングやメンバーシップなどのファンドレイジング活動を具体的に進めていくための専門人材（ファンドレイザー、マーケター等）を派遣する。



1年目→ **若手** 5年目→ **中堅** 10年目→ **中間管理職** 20年目→ **館長クラス** 30年目

「文化をつなぐミュージアム」研修

- ・開催: 令和5年12月上旬 2日間
- ・定員: 300人
- ・対象: 設置者・行政職員等、ミュージアムの地域課題解決や中長期的な将来構想に関する者
- ・内容: デジタル化、PPP/PFI、広報、発信と交流、観光、国際化、ネットワークなど「文化をつなぐミュージアム」等に焦点

ミュージアムトップマネジメント研修

- ・開催: 9月27日(水)～29日(金) 3日間
- ・定員: 80人
- ・対象: ミュージアムの館長・管理職
- ・内容: 法改正対応、マネジメント、事業評価・改善、資金調達等を強化



2月22日(木) 12時〆申込切

ミュージアムパブリックリレーションズ研修

- ・開催: 令和6年3月6日(水)～3月8日(金) 予定
- ・定員: 対面50人、一部オンライン同時配信予定
- ・対象: ミュージアムの学芸員等専門職員
- ・内容: 広報発信・地域交流、地域課題解決、デジタル化等に焦点

文化庁が実施

マネージメント職
ガバナンス職

オペレーション職

博物館法
第三条 博物館は、前条第一項に規定する目的を達成するため、おおむね次に掲げる事業を行う。
十一 学芸員その他の博物館の事業に従事する人材の養成及び研修を行うこと。
 令和4年博物館法改正により、博物館の事業として学芸員その他の人材養成・研修を追加

博物館登録制度と優遇措置及びPRについて

新たな制度における博物館の類型

登録博物館 (911館)

定義：博物館法に基づき都道府県・指定都市から登録を受けた博物館
設置者：あらゆる法人（国と独法を除く）
要件：①資料の収集・保管・展示・調査研究の体制が都道府県教育委員会が定める基準（以下「基準」）に適合すること
②学芸員その他の職員の配置が基準に適合すること
③施設・設備が基準に適合すること ④年間150日以上開館すること
設置者は定期的に都道府県・指定都市に報告
登録の際はインターネットで公表

指定施設 (394館)

定義：博物館法に基づき都道府県・指定都市又は国から指定を受けた施設
設置者：限定なし（国又は独法が設置するものは国が指定）
要件：登録に準じた要件（学芸員に相当する職員、年間100日開館）
指定の際はインターネットで公表

法律外の施設 (博物館類似施設) (4466館)

定義：博物館と同種の事業を行い、博物館法第31条に規定する指定施設と同等以上の規模の施設
設置者：限定なし
要件：なし

活動・体制を充実して登録を目指す流れ

法的な位置づけがある

法的な位置づけが無い

新規登録博物館

新規登録館 1 2 館

(下瀬美術館、米子市立山陰歴史館、筆の里工房、郡山開成学園生活文化博物館、岡山県立美術館、標茶町博物館、小樽芸術村、角川武蔵野ミュージアム、永守コレクションギャラリー、武田薬品工業株式会社、京都薬用植物園、鳥羽水族館、むろと廃校水族館)

再登録館 1 2 館

(鳥取県立博物館、伊丹十三記念館、斎藤茂吉記念館、岡山県立博物館、井原市立平櫛田中美術館、倉敷科学センター、倉敷市立自然史博物館、倉敷市立美術館、横須賀美術館、アサヒグループ大山崎山荘美術館、松浦武四郎記念館、神奈川県立歴史博物館)

新規指定施設

新規及び再指定館 6 館

(大阪国際平和センター、新居浜市広瀬歴史記念館、池川彫刻美術館、秩父宮記念スポーツ博物館、国立アイヌ民族博物館、京都産業大学神山天文台)

新規登録館 鳥羽水族館



登録の動機は新聞記事にも [鳥羽水族館社長「博物館化で国際的な信用力得たい」- 日本経済新聞 \(nikkei.com\)](https://www.nikkei.com) 2023年8月14日日経新聞記事

再登録館 倉敷科学センター・倉敷市立自然史博物館



博物館と法改正についてのwebプロモーション 「博物館総合サイト」

文化庁 博物館総合サイト お問い合わせ

法改正の概要 博物館について 全国の博物館 お知らせ イベント よくある質問



**モノとヒト、
ヒトと地域、
過去から未来へと
文化をつなぐミュージアム**

2023年4月に、約70年ぶりに大きく改正された博物館法が施行されます。
もっと広く、もっと深く、もっと楽しく、もっと豊かに。
未来へ向けて変わる日本のミュージアム。
わくわくするような発見と創造が待つ
知的な冒険へのとびらを開いてみませんか。



博物館法の改正で変わったこと 約70年ぶりに、博物館法が大きく改正されました。
「博物館法」って？「登録博物館制度」って？ 詳しく見る

改正法に示された日本の博物館振興の今後の方向性と、博物館に求められる社会的役割等について、博物館関係者のみならず、広く国民にも情報提供

博物館そのものに対する理解とともに、博物館法制度や登録制度の仕組みと役割について分かりやすい情報を発信・普及

「全国の博物館」リストでは全国の登録博物館・指定施設を一覧性をもって表示

日本地図のボタンから「登録博物館」、「指定施設」の区分リストから各館のHPにリンク

文化遺産オンライン、ジャパンサーチなど他の文化関連ポータルサイトとも連携

登録の情報提供にご協力ください。

全国の博物館 Museums nationwide



全国の博物館のうち、法律上の位置付けがある登録博物館・指定施設をご紹介します。

*博物館名をクリックすれば各館のHPに移動できます。

北海道	+
登録博物館	+
指定施設	+
青森県	+
登録博物館	+
指定施設	+
秋田県	+
登録博物館	+



①登録博物館、指定施設を対象とした魅力的なコンテンツ作成

HP、動画等を活用し、一般向けに登録博物館等に関連した情報発信を実施。例えば子供達や若年層が興味を持ちそうなテーマで博物館や展覧会を紹介する特集やコンテンツの作成

文化庁 博物館総合サイト



【博物館総合サイトについて】

- 博物館関係者だけでなく、一般ユーザーの興味関心をひくコンテンツの充実、動画・SNS等の相互連携の拡充、ユーザビリティの改善を図っていく



(参考イメージ)

【追加コンテンツについて (予定)】

- 登録博物館等を対象として、定期的な博物館特集を実施
- また博物館により一層親しんでもらうことを目的に、子供達、若年層を対象としたターゲットを絞ったコンテンツ作成にも着手する



②国際博物館の日（5月18日）、文化の日（11月3日）

国際博物館の日等の前後に無料開館や特別なイベントの開催等、多くの人々が博物館に行くきっかけを作る。また来年度はロゴマーク発表の盛り上げ、普及を図る

2023年国際博物館の日 International Museum Day

博物館と持続可能性、 ウェルビーイング

Museums, Sustainability and Well-being



2023年度国際博物館の日のポスター

【博物館無料開館等について】

- 国際博物館の日（5月18日）、文化の日（11月3日）当日前後に、博物館への関心をより高めてもらうために、無料開館や特別なイベントの実施のお願い
- あわせて文化庁では話題づくりを目的としたプロモーション活動も実施

【ロゴマークについて】

- 登録博物館、指定施設のより一層の認知・プレゼンス向上のためロゴマークを作成
- 活動の充実度や公益性等が担保されていることを効果的に对外発信することが可能となることが期待される